NIFCO Sustainability Report 2020

サステナビリティレポート

WOWING THE WORLD

NIFCO

目 次

企業理念／企業行動憲章…… 2

ニフコの強み…… 3

コーポレート・ガバナンス…… 5

トップメッセージ…… 7

サステナビリティマネジメント体系…… 9

環境マネジメント……11

脱炭素社会の実現に向けて……13

循環型社会の実現に向けて……17

自然共生社会の実現に向けて……19

環境関連データ集……21

人権／労働慣行……23

コミュニティーへの参加および発展……27

社会性関連データ集……28

会社概要……29

■**編集方針**
ニフコはマテリアリティを特定し、ESGの観点から整理し、Web上で公開しています。
当社グループの事業に関心をお持ちのすべてのステークホルダーの皆さまを対象に、開示すべき情報を網羅することを目指します。

■**対象範囲**
国内合成樹脂成形品事業を基本とし、一部、海外を含む子会社のCSR活動も報告しています。

■**対象期間**
2019年度(2019年4月～2020年3月)

■**サステナビリティレポートに関するお問い合わせ先**
株式会社ニフコ　管理本部 ESG推進室
〒108-8522　東京都港区芝5-36-7 三田ベルジュビル20階
E-mail:esg@jp.nifco.com

企業理念

ニフコは、持続的な成長・進化を成し遂げるため、下記のとおり企業理念を制定しています。
これまでのニフコを支えてきた、受け継がれるべき信念。
これからのニフコが必要とする、未来への決意。
私たちの企業理念は、この両方を盛り込んだものとなっています。

ニフコグループ企業行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在でなければならない。そのため、ニフコグループに属する企業は、次の10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行う。
9. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

ニフコの歩み

ニフコは工業用プラスチックファスナーの製造・販売を目的に1967年(昭和42年)に創業しました。

現在の社名は、創業当初の社名「日本工業ファスナー株式会社」の英語表記:**N**ippon **I**ndustrial **F**astener **Co**rporation の頭文字を取りNIFCOとしたものです。

「つなぐ・束ねる・結びつける」という役割を担うプラスチックファスナー。ニフコはプラスチックの錆びない、軽い、扱いやすいという特長を最大限に活かした製品を、日本の産業界に送り出しました。私たちのプラスチックファスナーは生産工程の省力化やコストダウンに大きく貢献し、やがて自動車業界の発展とともに多くの自動車に搭載されるようになりました。今日、日系自動車分野向けにおいて、ニフコはトップシェアを有しています。

ニフコの代表的な製品はプラスチックファスナーだけではありません。世界で初めて開発した小型ダンパーやプッシュオープンの概念を世界に広めた浮き出しラッチ、環境規制に対応した燃料タンク向け製品、そして、より高度な設計能力が求められるエンジン・トランスミッション関連製品など、私たちは次々とアイデアと技術力のつまった製品を生み出してきました。

近年では電気自動車(EV)や、先進運転支援システム(ADAS)関連の製品開発にも力を入れています。ニフコのエンジニアたちが生んだイノベーションは、新たなテクノロジーとなり、自動車だけでなく、住生活空間のあらゆるシーンにまで溶け込んでいます。

ニフコの提案力

ニフコの最大の強みは、業界を問わずお客さまのニーズにお応えしてきた提案力です。

創業以来一貫して、お客さまが抱える問題を解決する「提案型営業」を展開してまいりました。

例えば、振動を制御し、高級感を演出する小型ダンパーは、家電製品向けに開発されたものでした。それを自動車のカップホルダーに組み込むことで、車室内の快適性向上を実現しました。

高付加価値の製品を作り、さらに製品の価値と価値を結びつけ、新たな価値を生み出す。こうして開発した独創的な製品を提案することで、私たちはお客さまの抱える要望や課題にお応えしてまいりました。

現在、ニフコが保有する知的財産権は3,500件を超え、ニフコの製品は国内の自動車1台あたりに700点以上が搭載されています。

お客さまのご期待に応えたい。それが私たちの提案力の源泉となっています。

新規金型 6,900点／年間

知的財産権 約3,500件 保有

自動車1台あたり 700点以上 搭載

ニフコの品質対応力

年々厳しさを増す品質要求の高まりに対応するため、多面的な視点での解析を設計初期から行い、さらに製品の機能評価設備を積極的に導入しています。また、量産の自動化を図ることで納期と品質を守り、高品質の製品を安定して供給し続けています。

こうした品質対応力で培った信頼により、世界各地のお客さまとお取引いただいています。ニフコの製品は、自動車業界だけでなく住宅・家電・事務機器、ファッションやスポーツの世界でも高い評価を得ています。

私たちは今後も新たな事業領域へ活躍の場を拡大してまいります。

すべての日系自動車メーカーで採用

解析・評価設備の積極導入

住宅設備・家電・OA・ファッション・スポーツ分野にも

ニフコのグローバル展開力

ニフコは1983年より海外進出を開始し、世界各地のお客さまのニーズに応えています。台湾から始まり、北米、欧州、アジア地域へ事業を拡大してまいりました。近年は新興国に加え、欧州ビジネスの拡大を目指した拠点増強を進めています。

グローバル市場でのさらなる成長に向け、グループ各社と全世界規模で連携しながら、常にお客さまに最適な対応が可能な体制を構築してまいります。

1983年 より海外進出開始

16ヶ国に展開 世界に 45の工場

目標、世界 No.1

ニフコのこれから

小さなプラスチックファスナーから始まった、ニフコのクリエイティブカンパニーとしての歴史。創業以来大切に受け継がれてきたSpiritを胸に、私たちは新たなステージへの第一歩を踏み出しています。

その一環として、これまで国内に分散していた技術拠点を東西2拠点に集約し、より高度な技術開発を推進するべく体制強化を図りました。東の拠点となるのはニフコ技術開発センター(NTEC)。2013年に竣工した当社の技術の中核となる拠点です。さらに2019年には名古屋事業所内に西の拠点となる技術開発棟を竣工。これら2つの開発拠点を「人」と「設備」を効率よく活用できる環境に整えることで、新たな技術を構築し、未知なる領域に挑戦する開発者を後押しします。

そして、創業50年の節目を越えた2018年。ニフコは新たな企業理念、コーポレートロゴ、コーポレートスローガンの運用を開始しました。

次の50年も継承すべき信念・想いに加え、未来への新たな決意が盛り込まれた企業理念。ニフコのアイデンティティを象徴するロゴ。そして、ニフコからステークホルダーへの約束をひとことで表したスローガン。私たちはこれらを胸に、社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニーとして、進化を続けます。

コーポレートスローガン

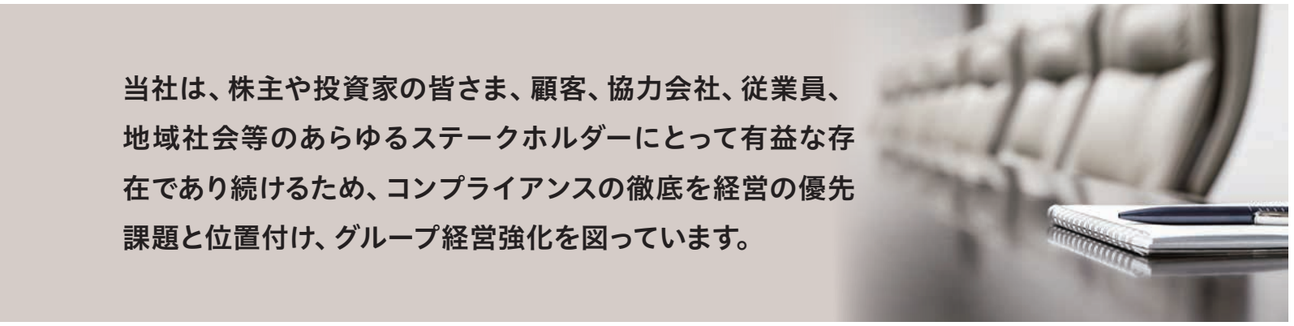
WOWING THE WORLD

オドロキ、巻き起こせ。

ESG投資インデックスへの選定

ニフコは、MSCI社(Morgan Stanley Capital International／モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社)が算出するESG投資のための株価指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。この指標は、ESGへの取り組みに着目する世界の投資家から、資産運用のベンチマークとして幅広く活用されています。ESG活動をグローバルに展開し、「そう来たか!」と思わず声を上げるような驚きと喜びのある企業を目指すとともに、社会におけるサステナビリティ(持続可能性)の貢献に取り組んでいきます。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



当社は、株主や投資家の皆さま、顧客、協力会社、従業員、地域社会等のあらゆるステークホルダーにとって有益な存在であり続けるため、コンプライアンスの徹底を経営の優先課題と位置付け、グループ経営強化を図っています。

ニフコが目指す方向

2019年度に当社は創業53周年を迎えました。持続的な成長・進化を成し遂げるため、新たな企業理念の下、これまでのニフコを支えてきた受け継がれるべき信念を未来へつなぐ核は「人財」であり、当社が成長するためのファクターであることを自覚し、実感できることが重要だと考えています。日々目まぐるしく変化する世界情勢の中、企業としての価値をいかに具現化するか、当社の起源である「ファスニング」を通じて、社会に驚きと感動を与えるクリエイティブカンパニーを目指します。

コーポレートガバナンス・コードの適切な実践

2019年7月9日時点において、当社はコーポレートガバナンス・コードの各原則をすべて実施しています。以下の当社ホームページをご参照ください。

URL https://www.nifco.com/csr/governance.html

コーポレート・ガバナンス体制

● 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。2020年6月18日現在、取締役は7名（うち3名は社外取締役）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）としています。

取締役の指名は、「指名・報酬委員会」の助言・提言を踏まえて行います。また「業務の適正を確保するための体制」を具体化するため、取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」の各委員会を設置しています。

なお、当社では執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図り、社内取締役が執行役員を兼務しています。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っています。

1 取締役会

取締役会は原則として毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催しています。当社の意思決定、子会社に関する経営戦略の策定を実施することで、グループ全体の業績向上・成長およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

一方、取締役会の付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等については、基本的に毎月開催される経営会議にて審議・報告を行っています。

2 監査役会

監査役会は監査役監査基準に基づき、監査方針および監査計画の立案を行い、実施します。また、経営環境の変化に対応し、毎年監査重点項目の再点検を行っています。

3 会計監査人

当社は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、公正な立場から会計監査を受けております。

● 内部統制システムの整備・強化（コンプライアンス／リスクマネジメント）

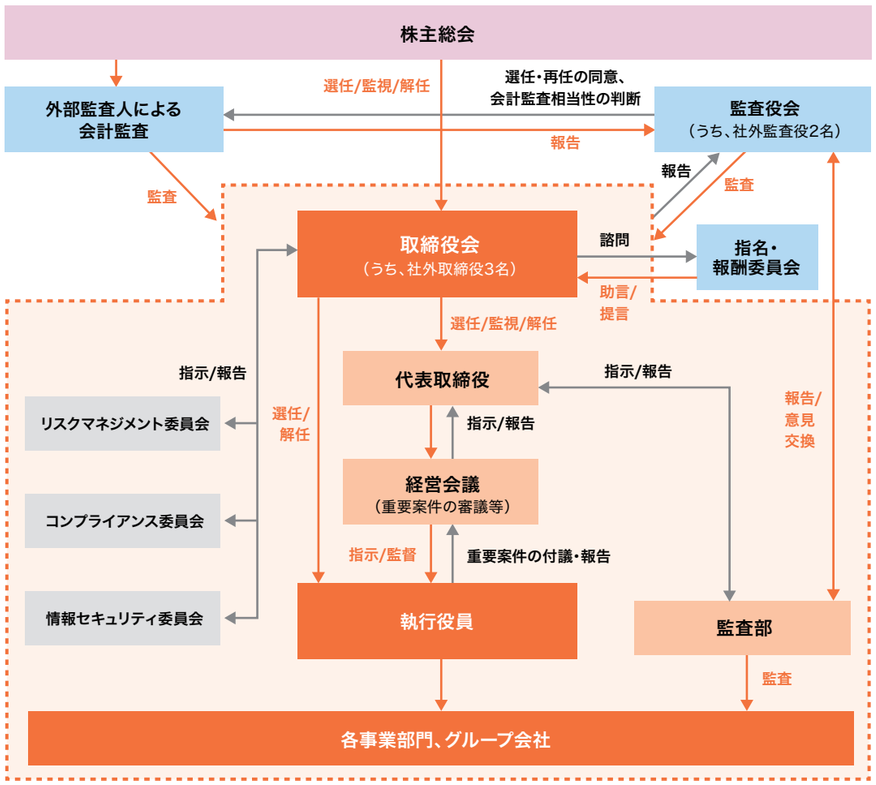
当社は「業務の適正を確保するための体制」を策定し、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを可能にするための体制、その他企業集団における業務の適正を確保するための体制等の整備を行っています。具体的には「ニフコグループ企業行動憲章」の下、「コンプライアンス委員会」を中心に取締役と使用人が高い倫理観を持ち、職務を執行する社内体制を構築しています。

グループにおける損失危機の管理に関しては、「リスクマネジメント委員会」を中心に主要なリスクを抽出・分析、事前予防策を検討・実施しています。情報セキュリティ体制に関しては、「情報セキュリティ委員会」を中心に規程・体制の整備を進めています。

また、内部統制の一環として、ニフコグループ内部通報規程に基づき「社内外通報窓口」を設置し、コンプライアンス違反の事例がないか社内外から広く情報を取得する体制を構築しています。

2018年12月には取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しました。取締役の指名および経営陣の報酬等の決定手続きの客観性・透明性を確保します。

コーポレート・ガバナンス体制



変化の激しい時代の中で、ESG経営においても「社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニー」を目指した活動を展開

代表取締役社長
最高経営責任者　**山本 利行**

ニフコは、1967年の創業以来、お客さまのさまざまな課題を解決するソリューション型企業として発展してまいりました。軽量性、防錆性、精密加工性に優れた素材の特性を最大限に活かしたプラスチックファスナーなどの製品開発によって、高度経済成長期から長年にわたり、自動車、家電製品の軽量化やコストダウン、組立ラインの省力化、効率化に貢献してきました。さらに、OA、住宅設備、ファッション・スポーツなどに事業分野を広げ、現在では、「生み出したアイデアと育てる技術で、社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニー」をミッションとして、社会と共に持続的な成長・進化を目指しています。

私たちは、社会と共に歩み続ける企業として、中長期経営計画「Nifco Innovation Plan 2020」において、「ESG（環境・社会・企業統治）を意識した経営」を基本戦略の一つに掲げています。

なかでも環境に対する意識の変化を捉え、省エネルギーや環境保護の観点に立った製品開発に力を入れてきました。自動車関連では、主力製品である工業用ファスナー、内装・外装部品を金属製から樹脂製へ置き換え、部品点数を削減する等により、車両の軽量化、燃費効率の改善に貢献しています。また、厳しい環境規制に適合したフィルターなどの燃料系部品のほか、近年は電気自動車向け製品の開発も手がけています。

このような環境に配慮した製品の開発に加え、モノづくりにおけるエネルギーや廃棄材料の削減、運搬・物流の効率化に積極的に取り組み、全社一丸となってCO_2排出量削減を強く意識した活動を展開しています。

私たちが環境活動を行う上で影響を受けているのは、環境先進企業であるお客さまの姿勢です。例えば、あるスポーツメーカーでは、すべてのプラスチック部品に再生材を使用するというルールを課しています。お客さまの厳しい要求に応えるとともに、先進性をビジネスの中に採り入れ、取引先・仕入先企業と協業しながら、原料調達から物流までの全段階においてサステナビリティを意識した活動を展開していきたいと考えています。

ESG経営への理解促進に向けては、コミュニケーションを重視しています。ニフコは、これまで、個人のアイデンティティーを大切にすることで、マーケティングの発想に立ったプラスアルファの付加価値を生み出してきました。こうした当社ならではの強みをしっかりと継承した上で、国内外54社*で働くさまざまな国籍のグループ社員が、もっと自由にそして活発にディスカッションできるコミュニケーション体制を整えていくことで、中長期経営計画で掲げた「成長市場・成長地域にフォーカスしたマーケット開拓」につなげてまいります。

また、事業を展開するあらゆる地域において、当社が得意とするモノづくりを通じた社会貢献とコミュニケーション活動を推進していきます。コロナウイルスの感染防止対策では、プラスチックの成形技術を活用して作製したフェイスガードを国内外の自治体や病院に無償で提供しました。

グローバルな成長戦略を推進する上で鍵となるのは、人財の多様化です。ニフコでは、グループ社員の8割以上が外国籍となっていますが、日本と海外の考え方を認識し、さらに海外拠点の中でも北米・欧州・アジアではどのような違いがあるかを理解することが大切です。その上で、今後は経営陣の多様化も推進していきます。すでに中国国籍やスペイン国籍の執行役員が就任しており、2020年度には米国籍の社外取締役を選任しました。さらに、役員の評価（長期インセンティブ）に非財務関連の指標を採り入れることで、ESGの観点から「成長に伴う経営基盤の確立」を図ってまいります。

現在の中長期経営計画は2020年度で完了します。新しい中長期経営計画では、プラスチックを多く扱うメーカーとして、廃プラスチックのゼロ化を視野に入れるなど、ニフコならではのユニークで大胆なアプローチを行っていきたいと思います。変化の激しい時代の中で、ESG経営においても「社会の期待を感動にかえるクリエイティブカンパニー」を目指した活動を展開してまいります。

*2020年3月末現在：ニフコ1社、連結子会社53社

中長期経営計画
Nifco Innovation Plan 2020

1. 既存技術の一層の発展に加え、新技術とのイノベーションによる新商品の開発の強化
2. 成長市場・成長地域にフォーカスし、ニフコの強みを生かしたマーケット開拓
3. ESG（環境・社会・企業統治）を意識し、効率的リターンを重視した経営資源の投入
4. 成長に伴う経営基盤の確立

ニフコグループでは現中長期経営計画「Nifco Innovation Plan2020」において「ESGを意識し、効率的なリターンを重視した経営資源の導入」を掲げ、さまざまな取り組みを推進しています。2021年発表予定の新中長期経営計画においても、持続可能な発展を実現するため、ESG経営基盤の強化を進めてさらなる成長を目指します。当社グループは企業が果たすべき社会的責任やすべてのステークホルダーからの期待を認識し、世界共通語であるSDGsの2030年目標達成に向けて、対話を一層深め、社会課題の解決にも貢献します。

出典：国際連合広報センター

ESGにおける優先取り組み課題

E 環境課題

- 気候変動への取り組み
- 製品の環境性能向上
- 資源効率性への取り組み
- 生態系保全への貢献
- 水の管理

S 社会課題

- 人権の尊重・配慮
- 多様性の尊重
- 人財育成
- 安全で健康的な職場づくり

G ガバナンス課題

- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンスの強化

ニフコESG重要課題

	マテリアリティ	企業価値向上の側面				サステナビリティトピック
		収益の拡大	コスト削減	ブランド向上	組織の強化	
E（環境）	気候変動・大気汚染の防止			●	●	CO_2排出削減
	エネルギー管理＝省エネ推進		●	●		電力使用量削減
	廃棄物管理		●	●		廃棄物有価物発生量削減
	有害物質管理（化学物質管理）		●	●		化学物質排出量の削減
	グリーン調達			●		グリーン調達
	水使用量の削減と排水の管理		●	●		水利用効率の改善
	製品の環境性能向上	●	●	●		資源使用削減
	生態系保全への貢献			●		地域との共生促進
	環境マネジメントシステム		●	●		ISO14001認証取得
	気候変動の「適応／緩和」に向けた商品の開発・提供	●		●		燃料効率のよいデザイン
S（社会）	取引に関する法令の遵守と社内浸透			●	●	取引に関する法令の遵守と社内浸透（FTA特定原産地証明調査への対応）
	サプライチェーンマネジメント	●	●	●	●	サプライチェーンマネジメント（品質／調達）
	人権の尊重	●		●	●	差別とハラスメントの禁止
						相談・救済窓口
						団結権・団体交渉権の保障
	多様性の尊重／ダイバーシティ・インクルージョンの実施	●		●	●	女性社員雇用
						障がい者雇用
						外国籍社員雇用
						海外研修生雇用
						LGBTへの対応：基本方針策定およびPRIDE指標取得への取り組み
						産休、育児休業、介護休業
						非正規労働者雇用
						希望者の65歳までの雇用
	人事・福利厚生	●		●	●	働き方改革制度改正への対応
						福利厚生
	従業員の健康・安全	●		●	●	労働時間短縮・有給休暇取得推進に向けた取り組み強化（フレックスタイム制度、半日もしくは時間単位の有給休暇制度、テレワーク制度）
						安全な職場環境の整備（労働安全衛生に関する取り組み：安全衛生委員会の開催、メンタルヘルス対策の取り組み）
	人財育成	●		●	●	資格・技能検定の取得奨励制度
						クリエイティブ人財育成研修
	製品の品質と安全性	●	●	●		製品の品質と安全確保
	顧客とのコミュニケーション	●		●		苦情・相談窓口
	コミュニティーと環境・文化			●	●	周辺の清掃活動
	コミュニティーと産業育成			●	●	大学との産学協同活動
	コミュニティーと地域活動			●	●	（イベント協賛を通じた）地域振興活動
G（ガバナンス）	コーポレート・ガバナンス			●	●	企業統治
						内部統制
						IR活動
						サステナビリティマネジメント（CSR、SDGs推進基本方針などの管理、社内浸透）
	リスクマネジメント			●	●	BCP（Business Continuity Plan）管理
						秘密管理の強化推進（各国個人情報保護法制、機密外部流出防止、サイバーセキュリティ等への対応）
	コンプライアンス			●	●	コンプライアンスの徹底・倫理規範の遵守

ニフコは、環境マネジメントシステム（EMS）の基本理念として、下記に示す環境方針を制定しています。その達成に向けたニフコグループ全体の取り組みの中で、環境保全活動をより充実させていくことを目標としています。

ニフコ環境方針

● 経営理念

ニフコグループは、豊かな社会の実現に向けて、地球環境に配慮し、お客さまに喜ばれる創造性あふれる商品を提供することにより、グローバルな優良企業を目指します。

● 環境基本方針

当社は地球環境保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面で環境保全に取り組みます。

各種エンジニアリングプラスチック製品の設計、開発、製造および販売に関わる全ての事業活動において、環境に与える影響の軽減を図るシステムを維持し、改善します。

● 行動指針

1. 環境関連法規制・協定を順守し、環境保全に取り組みます。
2. 環境目標を定め実行するとともに、それらを定期的に見直し、システムの継続的改善と汚染の予防に努めます。
3. 設計、開発、製造および販売の全ての活動で生じる廃棄プラスチックおよび一般廃棄物の減量化に努めます。
4. 省資源・省エネルギーに努めます。
5. 製品含有化学物質の管理を徹底します。
6. 全従業員の環境保全意識の向上を図るとともに、地域社会の一員として社会活動に参画します。
7. この環境基本方針を実行し、維持するため、文書化し全従業員に周知します。

当社では、国際規格ISO14001*に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています。

*ISO14001：ISO（International Organization for Standardization／国際標準化機構）が定めた環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）に関する規格です。社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織の枠組みを示しています。

ISO14001

2001年3月にISO14001を取得して以来、ISO14001：環境マネジメントシステムを活用し、継続的に改善することで、環境保全に努めています。現在では、環境保全と企業活動の両立を実現するために、計画・実施・点検・見直しのPDCAサイクルを基本にISO14001の要求事項に沿って、環境負荷の低減と業務の継続的改善を進めています。

推進体制

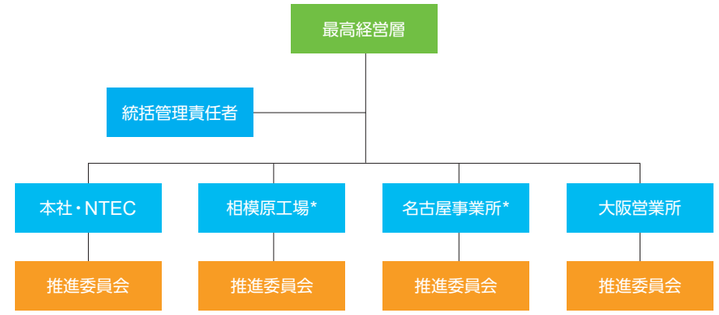
環境マネジメントシステム（EMS）の適用を受けるすべての拠点に、環境管理責任者を選任し、各拠点における推進状況を毎月把握するとともに、全体での取り組みを常時監視しています。また、EMSの問題点を抽出するために年に一度、内部監査と外部審査を行っています。年度末には、経営層によるマネジメントレビューを通じて適切性・妥当性・有効性を確認しています。

また、本社、技術開発センター（NTEC）、相模原工場、名古屋事業所、大阪営業所の5拠点に、ISO14001：環境マネジメントシステム（2015年度版）を導入しました。

国内・海外の事業子会社のISO14001認証取得事業所数は、国内7社、海外19社で、全関連会社の55％が取得しています。（2020年3月現在）

▶P.22 環境関連データ集：ISO14001 認証取得状況

ISO14001推進体系（2020年3月現在）



* 生産工場を有する拠点

環境や生態系など地球規模の社会課題が増大しています。その解決の足がかりとして、2015年に「SDGs（持続可能な開発目標）」と「パリ協定」が国連総会で選択・合意されました。ニフコはSDGsの目標達成に貢献する取り組みを進めています。

脱炭素社会の実現に関する基本的な考え方

ニフコには、企業として、気候変動に関する問題にしっかりと向き合い、具体的な取り組みにつなげる社会的役割と責任があります。そのため、事業活動によって排出されるCO_2の削減に継続的に取り組むとともに、CO_2排出の最小化に向けた活動を進めていきます。また、エネルギーマネジメントと事業の発展・イノベーションを通して、環境配慮型製品を社会に提供していくことが当社にとっての持続可能な社会への貢献であり、成長戦略でもあります。

脱炭素社会の実現に向け、私たちニフコが目指すこと

1 環境配慮型製品の開発
2 省エネルギーの推進
3 創エネルギーの推進
4 省資源の推進
5 気候変動に関する自社情報の開示および外部評価

本活動によるSDGsへの貢献

事業戦略を通じて貢献をしていくSDGs目標は、右記の4つです。

環境配慮型製品の開発

脱炭素社会の実現に向けて、低炭素社会への移行を確実にすることが当社の持続的成長につながる一歩と考えています。環境の変化に対応し、地球環境に配慮した製品を提供し続けることで、持続可能な環境を次世代につなぐことを目指します。

CASE 1 燃料タンク向けコンボバルブ

中国の厳しい自動車排ガス規制「小型自動車汚染物質排出規制値および測定方法（中国第六段階）」、通称「国6」をクリアした燃料タンク向けコンボバルブを開発、量産しました。

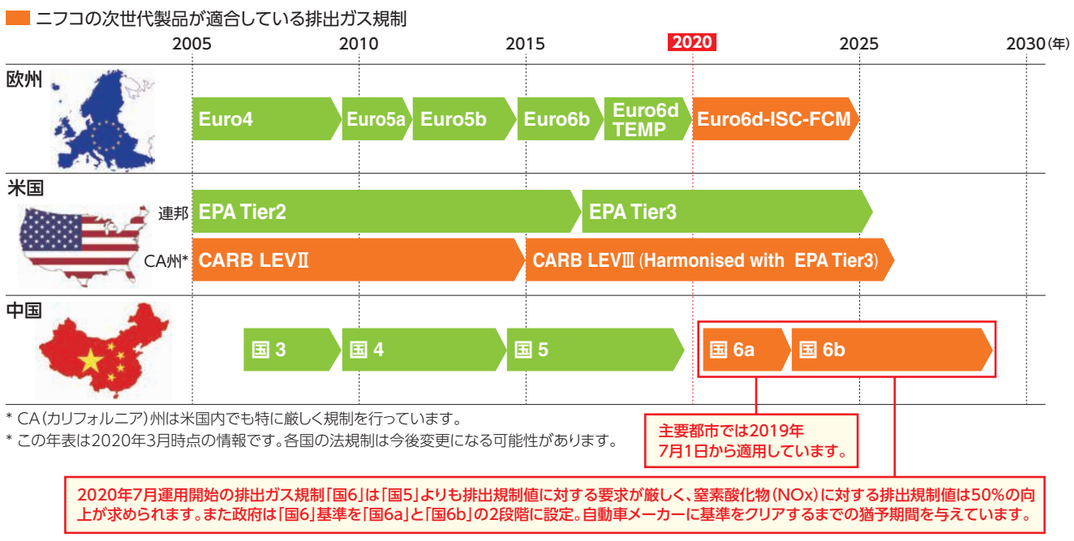
ガソリン給油時、給油ガンのオートストップを作動させる「満タン検知」機能、「給油中の炭化水素（HC）の大気中放出防止」機能、「車両走行時と横転時のガソリン漏れの防止」機能を統合しています。

3つのバルブを1つの製品に統合することにより、燃料タンクに取り付ける部品点数を削減し、旧規制と比較しタンクから発生するHCを65%削減しました。今後もHCの放出を防止し、環境に配慮した製品の開発を進めていきます。

燃料タンク

世界の排出ガス規制年表

大気汚染防止、省エネの観点から、世界では段階的にCO_2排出量や自動車の排出ガス、燃費に関する規制を厳格化しています。特に大気汚染が大きな問題となっている中国では、広州・深圳などの主要都市において、厳しい排出ガス規制「国6b」基準を全国導入時期よりも4年前倒して適用しています。ニフコは、自動車メーカーと協力して各国の規制に適合する製品の開発に取り組んでいます。

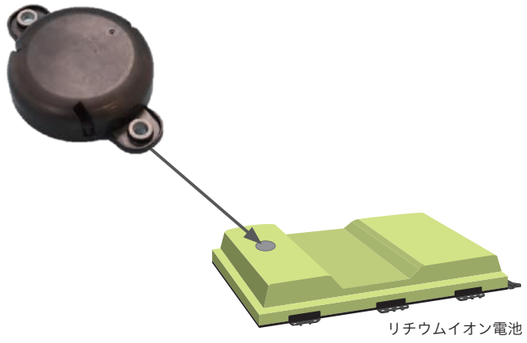


* CA（カリフォルニア）州は米国内でも特に厳しく規制を行っています。
* この年表は2020年3月時点の情報です。各国の法規制は今後変更になる可能性があります。

2020年7月運用開始の排出ガス規制「国6」は「国5」よりも排出規制値に対する要求が厳しく、窒素酸化物（NOx）に対する排出規制値は50%の向上が求められます。また政府は「国6」基準を「国6a」と「国6b」の2段階に設定。自動車メーカーに基準をクリアするまでの猶予期間を与えています。

CASE 2 バッテリー圧力開放弁

低炭素社会への移行に向けて開発が進むプラグインハイブリッド車（PHEV）や電気自動車（EV）にも、さまざまなニフコ製品が搭載されています。PHEVやEVはモーターを電気で動かして走行するため、ガソリンを燃料に動力を生み出すガソリン車と比べ、大気汚染や地球温暖化の原因となるCO_2を含む排気ガスの排出量が少ないことが特徴です。当社は、このEVに搭載されているリチウムイオン電池パックに取り付けるバッテリー圧力開放弁を開発し、量産も行っており、車両の安全性向上に貢献しております。


リチウムイオン電池

省エネルギーの推進

当社は、エネルギー使用量削減に向けて、照明機器の更新時における省エネ機器導入などの節電に取り組んでいます。工場などの照明を省電力のLED照明へ切り替え、適正な照度に調節し、電力使用量を減らすことで、CO_2排出量削減による地球温暖化の防止に努めています。

相模原工場棟 約60%減
電気使用量(年間)
130,610kW➡52,371kW ▲78,239kWの削減

名古屋事業所(東工場2F) 約56%減
電気使用量(年間)
45,246kW➡20,109kW ▲25,137 kWの削減

名古屋事業所(西工場2F) 約51%減
電気使用量(年間)
25,666kW➡12,583kW ▲13,083kWの削減

工場棟照明機器の更新

創エネルギーの推進

当社は、創エネルギー機器である太陽光発電機の導入を促進し、再生可能な自然エネルギーの「創エネ」化に努めています。

CASE 1 名古屋事業所

名古屋事業所では技術開発棟の建設や工場棟の改修を行っており、技術開発棟の屋上に太陽光発電用パネルを設置しました。パネルで発電できる電力は年間約40,000kWを見込んでいます。

CASE 2 (株)ニフコ北関東

2019年12月に竣工した(株)ニフコ北関東の屋上に太陽光発電用パネルを設置しました。パネルで発電できる電力量は年間約70,000kWを見込んでいます。

省資源の推進

省資源活動として化石燃料であるガソリンの使用削減活動を実施しています。

NTECがISO14001の対象に加わったため、2019年度のガソリン使用量は前年比22.8kl増となりました。今後さらに取り組みを強化し、ガソリン使用量の削減を図っていきます。

ガソリンの使用量の推移

(kl)	NTEC	本社	相模原	名古屋	大阪	合計
2014	—	7.7	26.6	41.5	—	75.8
2015	—	29	9	46.8	—	84.8
2016	—	27	7	48.7	—	82.7
2017	—	36	3.6	43.5	—	83.1
2018	—	30	4	42	3.5	79.5
2019	14	39	4.6	40.6	4.1	102.3

CASE 1 本社社用車の買い替え

本社社用車を軽自動車から最新の規制値に適合した燃費の良い普通自動車に切り替えました。また化石燃料を消費しない電気自動車(EV)も一部使用しています。

CASE 2 相模原工場への訪問回数を削減

従来は試作生産の際に必ず本社勤務の担当者が相模原工場を訪問していましたが、あらかじめ部署間で詳細な試作生産内容を協議する体制を整え、本社からの立ち合いを不要としました。これによりガソリンの使用量およびCO_2排出量の削減を目指していきます。

気候変動に関する自社情報の開示および外部評価

社会から評価され、持続的に成長する会社を目指し、自社活動に伴う気候変動に対するインパクトや取り組みなどについての詳細な情報を外部評価機関に開示し、評価いただいています。

国内 事業者クラス分け評価制度 (SABC評価制度)

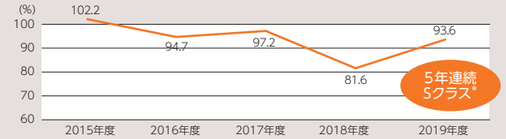
省エネ法に基づき、報告義務対象者としてエネルギーの使用状況等について「省エネ法の定期報告書」を作成し、経済産業大臣に提出しています。

生産増加などに伴い、CO_2排出量は増加する傾向にありますが、エネルギー使用効率を見直し、エネルギー消費原単位の改善を進めた結果、前年比原単位1%の低減を実現しました。その結果、2019年度は5年連続となる最高評価のSクラスにランク付けされました。

CO_2排出量の推移

(t)	本社	相模原	名古屋	大阪	合計
2015	923	2,418	3,680	—	7,021
2016	1,350	2,009	3,322	—	6,681
2017	1,470	1,838	3,365	—	6,673
2018	1,501	2,138	3,371	24	7,034
2019	2,670	2,115	4,000	26	8,811

省エネ原単位



* 経済産業省資源エネルギー庁が公表している省エネルギー政策「事業者クラス分け評価制度」において、2015年度以降、5年連続Sクラスにランク付けされています。

東洋経済CSRランキング

東洋経済新報社による「第13回CSR企業ランキング」において、全28項目からなる環境分野の評価で最高評価から2番目となるAA評価を取得、100点満点中81.3点を取得しました。

国内外 CDP評価

2019年に実施された気候変動情報開示に対する活動を評価するCDP*気候変動プログラムにおいてスコアCを取得しました。この評価は、自社の事業にかかわる環境問題、リスクおよびそれらの影響に対する評価を段階的に示したものです。今後は環境問題に対する活動や方針、戦略をより具体的に策定し実行することで、さらに上位のスコア取得を目指します。

*CDP (Carbon Disclosure Project)とは、気候変動など環境分野に取り組む国際NGOで、企業や自治体から収集した環境に関する情報開示システムを運営しています。2019年は、世界の時価総額の50%以上を占める8,400社以上の企業がCDPを通じて環境データを開示しています。

ニフコは、限りある資源を効率的に利用するとともに、資源を再利用することで持続的に循環する社会の実現を目指しています。

循環型社会の実現に関する基本的な考え方

当社は、「資源循環」を重要課題ととらえ、「資源の有効活用」に取り組んでいます。事業活動の中で、Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）を推進し、省資源化に努めるとともに資源循環型社会の実現を目指しています。

循環型社会の実現に向けて、私たちニフコが目指すこと

1 資源の有効利用
2 海洋環境の保全に関する取り組み
3 廃棄物に関する取り組み
4 上水道に関する取り組み

本活動によるSDGsへの貢献

事業戦略を通じて貢献をしていくSDGs目標は、右記の4つです。

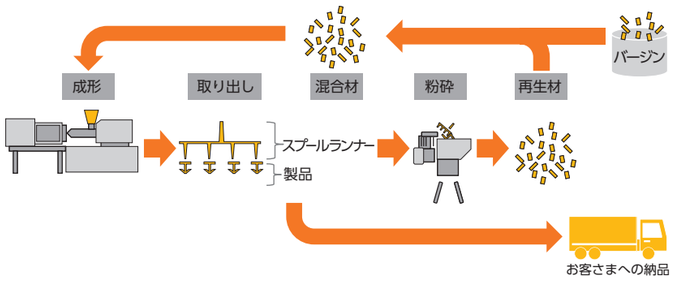
資源の有効利用

当社は、原材料の使用は資源の使用であると認識しています。生産工場では、資源を効率的に活用することにより、資源循環や省資源化を目指しています。

CASE 廃棄材料が発生しない成形工程の実現

プラスチック成形工程において、従来はスプールランナー（プラスチック成形時に発生する不要部分）を廃棄していました。しかし、改善活動の結果、成形後のスプールランナーをその場で粒断機により再生材化し、未混合の材料であるバージン材と混合して再利用しています*。

*製品特性や要求を満足できるケースでのみ導入しています。

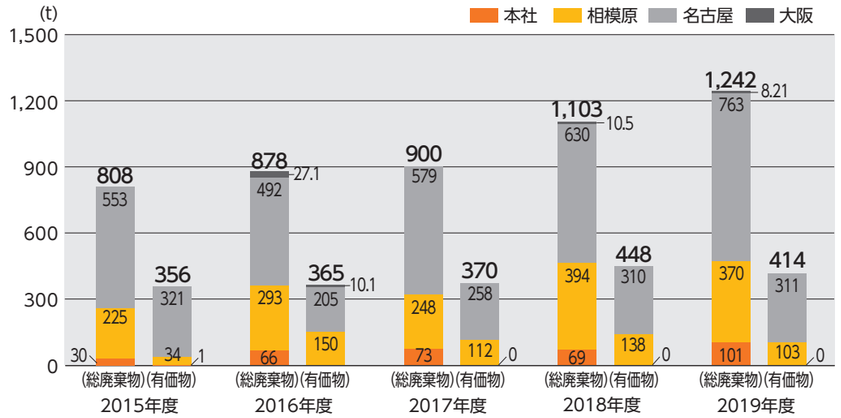


廃棄物に関する取り組み

環境関連法規制およびその他の要求事項の遵守はもちろん、廃棄物を単なるごみとしてではなく、循環型社会の実現のために必要な資源と捉えリサイクルを推進しています。2019年度は、相模原工場および名古屋事業所の生産品目が変更され、監視対象となる廃棄物が増加したため、総排出量*の監視廃棄物排出量は前年比105トン増となりました。今後は有価引き取り割合の促進や、最終処分量をゼロにすることで工場廃棄物の削減を図っていきます。

*総排出量＝総廃棄物＋有価物

廃棄物総排出量の監視（国内:ISO14001認証取得拠点）

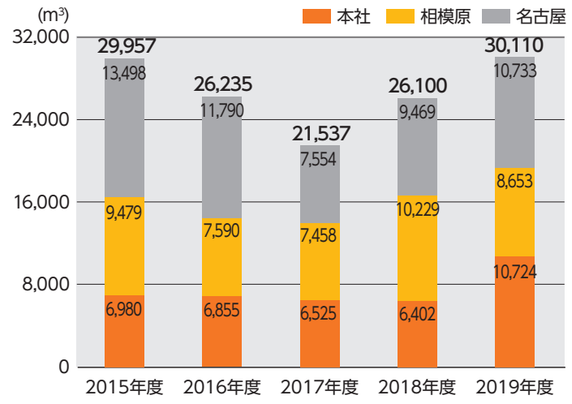


上水道に関する取り組み

当社では、生産拠点の水使用量および水にまつわる課題を把握するとともに、管理と有効活用を進めています。

相模原工場、名古屋事業所の増改築などにより2019年度の総水使用量は前年比15％増となりました。これらの改善策として、本社地区では2015年以降、年間水使用量の約20%に当たるトイレの洗浄水に雨水を利用しています。この取り組みにより、上水道の消費を抑え、地下水や河川などの水資源の確保に少しでも貢献できるよう努めています。

上水道使用量の監視（国内:ISO14001認証取得拠点）



ニフコは、自然との共生を目指した環境を大切にする社会の実現に向けた取り組みを進めています。また、サプライヤー各社と共に、事業を通じて持続可能な未来を次世代へつなぐ活動を展開しています。

ビーチクリーンアップ

環境負荷物質(SOC)管理にITを導入

ニフコでは業界に先駆け2004年よりSOC管理にITシステムを積極的に導入しています。2018年にはそれを「N-SOC(エヌソック)*1」として刷新し、国内全拠点に導入しており、今後は海外拠点にも導入する予定です。

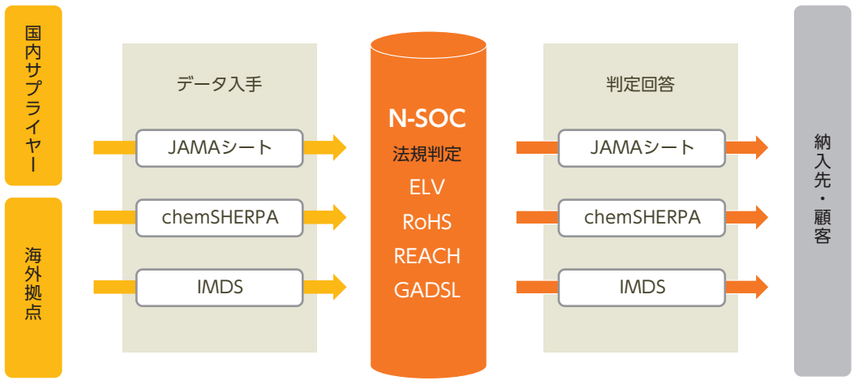
N-SOCでは業界標準フォームであるIMDS*2、JAMAシート*3、chemSHERPA*4をそのままシステム連携できるため、国内のサプライヤーはもちろん、海外拠点とも日次で迅速なデータ連携を可能としており、化学物質関連規制である欧州のELV、RoHS、REACH、日本の化審法および自動車業界における共通の物質リストであるGADSLへの適合性確認の迅速化を実現しています。また製品のグローバル化に対しても、随時当該国の規制の適合性確認を可能にしています。

*1 N-SOC(Nifco Substance of Concern system／ニフコ環境負荷物質管理システム)

*2 IMDS(International Material Data System):自動車業界におけるWeb上の化学物質報告システム。グローバルで自動車業界におけるほとんどのOEMとサプライヤーが運用中。

*3 JAMAシート:JAMA(一般社団法人日本自動車工業会)とJAPIA(一般社団法人日本自動車部品工業会)が作成したエクセルベースの化学物質報告システム。日本国内のみの運用。2020年秋からはJAMAが脱退し、JAPIAシートとなる。

*4 chemSHERPA(ケムシェルパ):経済産業省が主導・作成した全業界で利用可能な専用ファイルベースでの化学物質報告システム。日本国内のみの運用。



サプライヤー各社への取り組み

環境調査

当社では、サプライヤー各社に対する環境保全活動の一環として、環境監査を実施しています。2019年度は73社の自主監査を実施し、評点が80点以下の16社を訪問し、各種環境法令などに従い改善・要望をお願いしました。

説明会の実施

当社では、協力工場会を開催し、サプライヤー各社約73社にご参加いただきました。主要顧客のグリーン調達ガイドラインの概要の説明と当社の環境保全基準書の理解向上、廃棄物の処理についての法令遵守を目的として、2回に分けて実施しました。

NIFCO×海洋ごみイベント

ニフコは現在、次の50年の持続可能な成長のために「Change & New Challenge」をテーマに掲げています。企業活動を通じて社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進め、2019年度はSDGs(持続可能な開発目標)のひとつである、「海の豊かさを守ろう」に関する活動を国内外において行いました。

日本では

セミナー、ワークショップ

セミナーでは、海洋プラスチックごみ問題に取り組む一般社団法人JEANより国際的な社会課題として喫緊の対策が求められている現状についてお話しいただきました。チームごとのワークショップでは、私たちの暮らしにプラスチック製品がどれほどあふれているか実感し、プラスチックごみを減らすための代替策をチームごとに発表しました。参加者の関心も高く、エンジニアリングプラスチック製品の製造企業として多くの学びを得る機会となりました。

チームごとのワークショップ

ビーチクリーンアップ

神奈川県鵠沼海岸のクリーンアップを行いました。収集した海洋ごみを細かく分類し計量した結果、タバコの吸殻・フィルターが499個でトップになったほか、上位3品目がプラスチック破片でした。

海洋ごみ調査の結果は、一般社団法人JEANが日本の海岸状況として取りまとめ、ICC*に年次レポートとして正式に報告されます。

*ICC (International Coastal Cleanup／国際海岸クリーンアップ):アメリカの環境NGO "Ocean Conservancy (オーシャン・コンサーバンシー)" が推進する世界的な海洋環境保護活動。世界100ヶ国の海・川・湖などの水辺で同じ時期に同じやり方で拾ったごみを調査して、その結果をもとにさまざまな海洋保全活動を行っています。

海外では

ニフコ台湾では、「ワールドオーシャンズデイ(世界海洋デー)」*の一環として、50名の社員がビーチクリーンアップイベントに参加し、総勢200名で2.5トンのごみを収集しました。

*ワールドオーシャンズデイ(世界海洋デー):1992年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)で提案され、2009年に国連で定められた「世界の海の日」のこと。

一般向け販売商品では

素早く脱ぎ履きができる靴ひもキット「SPLC」をインターネット上で販売しています。2019年度は、SPLCの売上金額の一部を一般社団法人JEANに寄付しました。寄付金は海のごみについての情報の収集と発信、調査・研究、広報・啓発、クリーンアップや、被害甚大地域の支援、政策提言などの活動資金として使われます。

URL **https://www.splc.jp/html/page3.html**

靴ひもキット「SPLC」

環境会計

環境省が公表している「環境会計ガイドライン2005年版」に準じて、環境保全活動に伴う費用を算出し、2019年度の環境会計を作成しました。

報告対象の4事業所（本社、NTEC、相模原、名古屋）での環境保全活動における環境保全コストを分類し、その実績と2019年度の使用内訳を下表のとおり報告いたします。

環境保全コスト　［円］

分類		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度の使用内訳
事業エリア内環境保全コスト	公害防止コスト*1	36,077,730	39,129,688	23,317,750	14,363,460	17,081,920	コンプレッサー保全（組立課増）／相模原 クーリングタワー保全／本社 構内の木の剪定・伐採費／名古屋
	地球環境保全コスト*2	30,534,451	115,561,460	17,199,991	14,878,065	30,737,742	電気式チラー空調設備／名古屋 組立課クリーンルームLED化／相模原
	資源循環コスト*3	13,003,734	19,976,148	27,705,191	47,708,134	50,734,182	廃プラ類リサイクルコスト／全社
	小計	79,615,915	174,667,296	68,222,932	76,949,659	98,553,844	―
上・下流コスト*4		0	0	0	255,550	308,000	ダンボールのパケット化（工数）／名古屋
管理活動コスト*5		16,514,851	9,523,088	1,232,856	45,927,750	9,252,747	EMS整備、運用費（工数）／全社 リサイクルセンター改修
研究開発コスト*6		0	0	0	6,219,220	5,875,000	研究開発人件費（工数）／全社
社会活動コスト*7		548,000	0	556,475	625,350	363,430	―
	合計	96,678,766	184,190,384	70,012,263	129,977,529	114,353,021	―

*1 大気汚染、水質汚濁、騒音・振動などの公害防止のための費用
*2 地球温暖化、省エネ、省資源、環境負荷物質調査などの地球環境保全のための費用
*3 廃棄物の処理、処分、リサイクルなど資源循環のための費用
*4 製品、サービスの使用、廃棄、材料再生に伴う費用
*5 環境マネジメントシステムの運用、従業員教育、設備管理など管理活動のための費用
*6 環境保全に資する製品などの研究・開発のための費用
*7 事業所周辺の美化、清掃、地域貢献のためのボランティア活動に関する費用

適用を受ける主な環境法規制

- エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）
- 消防法
- 廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）
- 労働安全衛生法
- 大気汚染防止法
- 土壌汚染対策法
- 騒音規制法・振動規制法
- ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特別措置法）・工場立地法
- 毒物および劇物取締法
- 自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）
- フロン排出抑制法

ISO14001 認証取得状況

*2020年3月末時点

名称	所在地	認証登録日
国内（5拠点）		
本社	横須賀市	2016年　2月
相模原工場	相模原市	2002年　3月
名古屋事業所	豊田市	2001年　3月
大阪営業所	吹田市	2019年　3月
技術開発センター（NTEC）	横須賀市	2020年　2月
国内関連会社（2社）		
㈱ニフコ山形	山形市	2010年　3月
㈱ニフコ熊本	菊池市	2010年　12月
海外子会社（19社）		
Nifco Taiwan Corporation	台湾	2004年　2月
Nifco Korea Inc.	韓国	2003年　1月
Nifco America Corporation	米国	2002年　7月
Nifco Poland Sp. z o.o.	ポーランド	2010年　4月
Union Nifco Co., Ltd.	タイ	2003年　6月
Nifco U.K. Ltd.	英国	2010年　2月
Nifco Manufacturing（Malaysia）Sdn. Bhd.	マレーシア	2006年　7月
Nifco Products Espana, S.L.U.	スペイン	2006年　7月
Shanghai Nifco Plastic Manufacturer Co., Ltd.	中国	2004年　12月
Dongguan Nifco Co., Ltd.	中国	2004年　3月
Nifco（Thailand）Co., Ltd.	タイ	2006年　6月
Tifco（Dongguan）Co., Ltd.	中国	2004年　3月
Beijing Nifco Co., Ltd.	中国	2016年　5月
Nifco KTS GmbH	ドイツ	2015年　4月*
Nifco KTW GmbH	ドイツ	2011年　12月*
Nifco India Private Ltd.	インド	2014年　3月
Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	インド	2014年　7月
PT. Nifco Indonesia	インドネシア	2014年　12月
Nifco（Jiangsu）Co., Ltd.	中国	2014年　9月

*2019年7月に Nifco KTW GmbHとNifco KTS GmbHは合併し、Nifco Germany GmbHとなりました。

ニフコは従業員の多様性を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保することでゆとりと豊かさを実現します。そのために幅広い取り組みを進めています。

人権尊重に関する基本的な考え方

ニフコは国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令および国際ルールを遵守するとともにその精神を尊重し、社会的良識をもって行動しています。持続可能な社会の創造に向けた自主的な行動のために、2007年に**「ニフコグループ企業行動憲章」**を制定しました。

当該企業行動憲章における以下の項では、多様性や人格、個性の尊重について定めています。

「ニフコグループ企業行動憲章」第4項

従業員の**多様性、人格、個性を尊重する**とともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。

さらに、2017年に創業50周年を迎え、新たな50年に向けて歩みはじめた当社は、持続的な成長・進化を成し遂げるため、2018年に新たな企業理念を制定しました。**新企業理念におけるValues**も、こうした従業員の**多様性、人格、個性の尊重**をベースとした考え方から構成されています。

▶P.2 企業理念／企業行動憲章：企業理念

人権侵害をはじめとするコンプライアンス違反の防止

1 ハラスメント防止

すべての従業員が個人として尊重され、お互いに信頼し働ける職場環境を作り、勤務能率の向上と業務の円滑な運営を図るため、職場におけるハラスメントの防止および排除のための措置ならびにハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置の他、必要な事項を「ハラスメント防止に関する規程」で定めています。

2 内部通報窓口の設置

コンプライアンス規程にのっとり、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄プロセスの機動性の向上、風評リスクのコントロール、ならびに社会的信頼の確保のため、内部通報制度を設けています。この制度は、当社の業務に関わるニフコグループ会社のすべての職員に対して適用されます。違反事案の報告と改善対応については原則年３回開催されるコンプライアンス委員会によって検討し対策が打たれます。

3 社内教育の実施

入社時には新入社員だけでなく中途採用社員も含め、コンプライアンス研修の受講を必須としています。また、コンプライアンスに対する社員の意識を高める目的でコンプライアンス規程に沿ってコンプライアンスマニュアルをまとめ、いつでも従業員が社内掲示板で確認できるようにしています。

多様性の尊重

当社がグローバルな市場で競争力をより高めるためには、社員および組織全体を強化する必要があり、多種多様な人財の活用はそのための重要な経営戦略であると考えています。個人の属性や価値観などの違いを活かすことで、当社の強みである新たな発想の可能性をさらに高め、イノベーションや新製品・新技術の開発において付加価値を生み出すと考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

1 女性の活躍推進

女性社員の活躍推進については、2016年４月施行の女性活躍推進法に基づいて掲げた管理職候補育成の目標「2020年女性管理職比率 8%」を達成するため、集中的な研修の実施・異動等を継続的に実施しています。2019年には女性の独立社外取締役を選任し、組織の持つ多様性をさらに高める施策を継続的に実施していきます。

女性社員、女性管理職・専門職の人数と割合（2020年3月末時点）

	人数（人）	割合（%）
女性社員	208	15.4
女性管理職・専門職	22	5.0

2 グローバル人財の活躍推進

ダイバーシティ推進の取り組みの一環として外国籍社員の活躍推進を進めています。採用では、日本国内の留学生だけでなく、海外の大学からも積極採用を行っています。外国籍社員に対するサポート窓口を設け、異文化理解の研修などを行い、外国籍社員が持てる能力を十分に発揮しグローバルビジネスへ貢献すること、さらに多様性による全社の組織力を高めていく施策を行っています。また、海外ローカルスタッフから有能な人財を積極的に受け入れ、技能・技術等の習得、育成にも力を入れています。

国内における外国籍社員の在籍状況（2020年3月末時点）

	人数（人）	割合（%）
外国籍社員	68	5.0

3 障がいを持つ人の活躍推進

障がいをお持ちの方も不安なく働ける職場を目指し、採用活動と労務管理の両面で積極的に活動しています。この3年間で新たに３名を雇用しました。

2019年度における雇用状況（2020年3月末時点）

法定雇用障がい者数	障がい者雇用率算定人数	雇用率
38人	38人	2.2%

過去3年間の雇用状況

年度	新規採用数	区別	雇用身分	種別	所属	雇用率
2017年度	1	新卒養護生	支援社員	知的	相模原事業所	2.25
2018年度	1	新卒養護生	支援社員	知的	相模原事業所	2.31
2019年度	1	新卒高卒生	正社員	身体	ＮＴＥＣ	2.20

4 LGBT社員の尊重

性的マイノリティであるLGBTなどを含むすべての社員を尊重するため、当事者が働きやすい職場環境構築のためのガイドライン「PRIDE指標」を活動指標に採用しました。2021年度にシルバーランク取得を目指して社内施策を進めています。

安全で働きがいのある職場環境の確保

安全衛生管理規程を定め、従業員の安全と健康の確保のため、職場内の作業環境の不安全さを取り除くとともに、労働災害防止に関する総合的計画的な対策を実施し、かつ積極的に従業員の健康状態の維持と向上を図っています。

1 安全衛生委員会の設置

各拠点にて毎月１回以上行われる安全衛生委員会では、右記項目などについて協議し、安全な職場環境の確保に努めています。

(1) 従業員の危険・健康障害を防止するための基本となるべき対策
(2) 安全教育・衛生教育の実施計画の作成
(3) 定期に行われる健康診断の結果およびその結果に対する対策
(4) 新規に採用する機械器具その他の設備、または原材料に係る危険および健康障害の防止

2 労働災害発生件数

労働災害が発生した場合には速やかな対応を第一とし、再発防止に向けて直ちに対策を講じています。これらの情報は他の事業所にも共有され、同様のリスクや危険がないか各事業体で自主点検しています。

日本国内における労働災害発生状況

	休業（件数）	不休業（件数）	労働災害度数率
2019年度	0	11	—

3 メンタルヘルス

年に１度、従業員の心の健康状態を把握し、所属部署への分析フィードバックを行うストレスチェックを実施しています。その他、不調が起きた際に備え、精神科専門医の産業医選任、月１回の面談実施、外部相談窓口設置と休職者支援などサポート制度を整えています。

日本国内における休職者数

	2017年度	2018年度	2019年度
休職者数（人数）	13	22	22

4 有給休暇取得状況

2019年度の有給休暇取得率は、前年度より3.2％上昇したものの目標値の80％に対して76.8％の実績となりました。なお、2019年4月から施行された年5日の取得義務については100％取得しております。今後の法令改定も反映した形で、取得率達成に向けて活動を強化していきます。

日本国内における有給休暇取得状況

	取得率目標値	取得率実績
2019年度	80％以上	76.8％

*有給休暇取得率定義：当該年度の取得日数÷当該年度付与日数
（対象：正社員・契約社員・嘱託社員）

各種制度・福利厚生

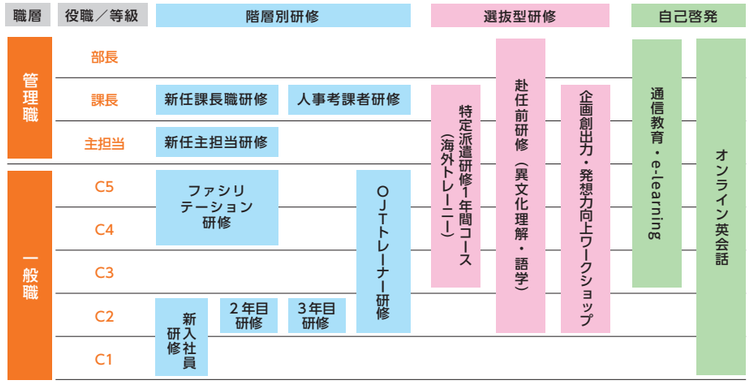
当社ではすべての従業員の活躍を願い、さまざまな制度づくりを行っています。産前産後休業、育児休業、看護休暇、介護休暇の他、３歳から就学前までの子を持つ社員を対象とした短時間勤務制度／始業・終業時刻の繰り上げ繰り下げ制度や、各種社会保険、確定拠出年金、積立貯蓄制度、社員持株会、住宅資金融資、資格取得奨励制度、フレックスタイム制度、半日もしくは時間単位の有給休暇制度、週１回を上限とするテレワーク制度（状況に応じて上限解除）、積立年次有給休暇制度、プレミアムフライデー、リフレッシュ休暇、退職年金、会員制の福利厚生サービス、奨学金返済支援制度などがあります。

人財育成

ニフコでは、グローバルスケールで活躍できる人財の要件／行動指針を「挑戦・変革・未来・協働・克服」をキーワードに明文化しています。当社の社員育成・研修体系はこうした人財の育成を目的に制定されたものであり、社員の声や時勢を鑑みながら現在進行形で改訂・改善を行っています。

1 それぞれの社員の状況に応じたさまざまな研修

足並みを揃えて一斉に行われる新入社員研修からグローバル人財を育成する長期的な育成まで、研修体系を整えています。



2 自己申告制度

仕事や職場に対する要望や意見、職種の適性、自身のキャリアデザインなどについて、上長を経由して会社に申請する制度です。社員により豊かなビジネスライフを歩んでもらうための情報収集として、毎年実施しています。上司とのコミュニケーション促進に役立てるとともに、申告された内容は経営にフィードバックされ、職場環境の改善の他、人財育成の観点からジョブローテーションにも活用し、必要に応じて人事部門が直接本人に回答する仕組みとなっています。2019年は1,166人が回答し、仕事に対してやりがいを感じると答えた社員は86％、意欲があると答えた社員は87％でした。

3 クリエイティブな技術者の育成

企画力および発想力に富んだクリエイティブな技術者の育成を目的に、ワークショップ、大学との産学協同研究、外部講師を招いた講演、他社留学などのさまざまな新しい学びの場を設けています。

自走力をつける成長プログラム

アイデア図を考えて描く
スケッチ力、着眼点、考え方とコミュニケーション

学びの動機づけ
活動シナジーマップを描いて、達成したい人生の目標を見つける

専門職会議
技術の価値創造、および人財育成「プロフェッショナル」を目指す

気づきの思考力
営業にも気づきの大切さ、考え方と企画の必要性

チームビルディング
チームで協力することや相互理解の大切さ

アイデアを生み出す・育てる環境づくり
さまざまな部署でのコミュニケーションと環境づくり

エースの育成
越境留学で、自走できる人間力をつける

社外の思考力
産学協同研究
社外でしか得られないさまざまな人の考えと環境を経験

意識変化の講演
「組織はなぜ変わらない、変われないか？」他社の事例の紹介から、意識変化を促す

ニフコは、社会に驚きと感動を与えるクリエイティブカンパニーを目指すとともに、良き企業市民として、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまの発展を願う社会貢献活動を各地域で進めています。

CASE 1 ニフコスペイン社員によるフェイスガード生産貢献

新型コロナウイルスの感染急拡大により医療現場が危機に瀕していたスペイン。警戒事態の最中、ニフコスペインの社員がボランティアでクリアシートを活用したフェイスガード用フレームの試作および成形を行いました。社員の自発的行為に賛同し、当社は設備と組み立てる場所、資材を提供。現地の医療機関等へ無償で配布し、多くの方々に喜ばれました。

CASE 2 周辺の清掃活動

相模原工場

2019年12月、相模原工場の近隣6社と合同で工場周辺の地域清掃を行いました。参加者139名と昨年に引き続き多くの方々が参加し、恒例行事となりました。

名古屋事業所

2019年10月、名古屋事業所では周辺の清掃活動を実施しました。事業所長、工場長をはじめ、各部署より72名が参加。近隣の公園や道路、緑道の草取り、ごみ拾い、落ち葉拾い、側溝などの掃除を行いました。

CASE 3 職業体験

名古屋事業所では、2019年6月に近くにある美里中学校の生徒2名、9月に益富中学校の生徒1名を職場体験学習で受け入れました。どちらも3日間、組み立て工程でプラスチック小物部品を組み付ける作業を行ってもらいました。職場体験を通して、働くことの楽しさや大切さを学ぶ機会を提供しました。

組み立て工程でプラスチック小物部品を組み付ける作業を体験

企業として社会的責任を果たしていくことを目的として、事業活動の実態を把握し、今後の取り組みに活かすため、社会性データを掲載します。

従業員数(ニフコ連結)

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(合計)(人)	11,205	11,587	11,804	11,486
日本	1,134	1,244	1,290	1,355
海外	10,071	10,343	10,514	10,131

ニフコ国内における社会性データ

従業員データ／各種制度利用状況

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(合計)(人)	1,134	1,244	1,290	1,355
女性	181	190	192	208
男性	953	1,054	1,098	1,147
外国籍(男女)	58	65	67	68
非正規雇用(男女)	361	409	494	513
障がい者雇用率(男女)(%)	2.09	2.38	2.31	2.20
平均年齢(歳)	39.8	40.7	39.6	40.0
平均勤続年数(年)	14.4	13	14.2	14.7
1人あたり月平均残業時間(時間)	26.0	26.1	27.2	24.5
妊娠・育児のための短時間勤務(男女)(人)	11	14	7	14
出産休暇取得者数(人)	9	8	7	6
育児休業取得者数(人)	9	9	9	10
男性社員育休取得率(%)	0.0	4.0	10.0	10.0
育児休業復職率(%)	77.8	100	100	100
介護休業取得者数(人)	0	0	0	0
有給休暇取得率(%)	74.1	70.1	73.8	76.8

役員・取締役データ

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役(人)	6	6	7	6
うち社外取締役	2	2	2	2
うち女性取締役	0	0	0	1
うち外国人取締役	0	0	0	0
執行役(人)	14	15	14	12

*監査役は含まず

管理職の登用状況

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
管理職(主担当以上)(合計)(人)	335	428	449	435
女性	20	21	23	22
男性	315	397	416	403
外国籍	0	10	10	10
うち部長職以上(合計)(人)	93	99	102	100
女性	0	0	0	0
男性	93	99	102	100
外国籍	0	0	0	0

雇用データ

入社年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
新卒採用(人)	37	56	52	50
女性	8	10	11	9
男性	29	46	41	41
中途採用(人)	65	78	71	59
女性	4	9	11	12
男性	61	69	60	47
社員離職率(%)	12.7	17.0	4.0	3.6

健康関連指標

年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ストレスチェック受検率(%)	87.0	88.0	89.0	83.0

*すべて各年度3月末時点

会社概要

*2020年3月末時点

商　　号	株式会社ニフコ(Nifco Inc.)
代表取締役社長	山本利行
創　　業	1967年2月13日
資 本 金	72.9億円
株　　式	東京証券取引所第一部上場(証券コード：7988)
売 上 額	2,880億円(連結)／884億円(単体)(2019年度)
従業員数	11,486名(連結)／1,355名(単体)(2019年度)
事業内容	合成樹脂製品および金型の製造・販売 (工業用ファスナー、プラスチック精密成形製品など)

事業ネットワーク

*2020年3月末時点

国内拠点：14拠点
本社(横須賀市)
東京支社
技術開発センター(NTEC)
名古屋事業所
相模原工場
宇都宮営業所
浜松営業所
大阪営業所
広島営業所
太田営業所
埼玉営業所
鈴鹿営業所
九州オフィス
熊本オフィス

国内関連会社：5社
㈱ニフコ山形
㈱ニフコ熊本
シモンズ㈱
㈱ニフコトレーディング
㈱ニフコ北関東

海外主要子会社
米国(3社)
メキシコ(1社)
英国(1社)
ドイツ(1社)
ポーランド(2社)
スペイン(1社)
韓国(1社)
中国(9社)
香港(1社)
台湾(1社)
ベトナム(1社)
タイ(2社)
マレーシア(1社)
インドネシア(1社)
インド(2社)

株式会社ニフコ
〒239-8560　神奈川県横須賀市光の丘5-3
TEL：046-839-0225(代表)
https://www.nifco.com/